

令和 6 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
「多様な病態に対応可能な肝疾患のトータルケアに資する人材育成及びその活動の質の向上等に関する研究」 分担研究報告書

埼玉県における肝炎コーディネーターの養成とスキルアップ

研究分担者：内田義人 学校法人埼玉医科大学 消化器内科・肝臓内科 助教

研究要旨：

埼玉県では 2022 年度までに 1,000 名を超える肝炎 Co を養成したが、その活動実績は低く、特に 2020 年度以降は新型コロナウイルス感染の流行によりさらに低下している。2024 年度も肝炎 Co の養成を継続し、さらに活動実態を明らかにするために肝炎コーディネーターへ活動に関するアンケート調査およびパネルディスカッションを実施した。2024 年度は肝炎医療コーディネーター105 名（合格率：100%）。肝炎地域コーディネーター70 名（合格率：100%）が誕生した。肝炎コーディネーターの活動に関するアンケートは 64 件の回答が得られた。アンケート調査において活動していると回答したのは 29.7%であり、2021 年度にコロナ禍で活動が低下した以降は、少しずつ上昇が持続していた。その一方で、肝炎 Co 活動に際して肝炎 Co の人数が足りていると回答したのは 50.0%で、2020～2023 年度と比してほぼ横ばいであった。埼玉県ではコーディネーターの適切な養成、配置により活動の維持できていた。今後のさらなる肝炎コーディネーターの活動を向上させるために何かの“きっかけ”作りが課題であることが判明した。

A. 研究目的

人口 10 万人あたりの肝臓専門医が 2.79 人（2017 年）と少ない埼玉県では、肝疾患診療連携拠点病院以外に、県内を 10 の医療圏に区分し各医療圏に 1 つ以上の県指定の地区拠点病院 16 施設を設置し、肝疾患の治療に取り組んでいる。さらに、平成 25 年度～29 年度に 477 名の肝炎 Co が誕生し、肝臓専門医と共に肝炎治療に従事している。肝炎 Co の内訳として、看護師 159 名、保健師 9 名、栄養士 43 名、薬剤師 90 名、臨床検査技師 112 名、医療事務 40 名、患者 8 名、その他 16 名であり、その多くが肝疾患診療連携拠点病院ないし地区拠点病院に所属している。

さらに、平成 30 年度には病院外で活動するコーディネーターを養成する目的で、肝炎地域 Co の資格を設定し、病院内で活動す

る肝炎医療 Co とは別に養成研修会を実施し、平成 30 年度～令和 5 年度に新たに肝炎医療コーディネーターは 539 名、肝炎地域コーディネーターは 321 名を養成した。各々のコーディネーターは受講日～5 年後の年末を任期とし、肝炎医療コーディネーター研修会（フォローアップ）受講を更新要件としている。

そこで、埼玉県内における最新の肝炎 Co の最新の活動実態を調査した。

B. 研究方法

埼玉県県民健康センターを利用して、2024 年 11 月 4 日に肝炎医療コーディネーター養成研修会、2024 年 12 月 5 日に肝炎地域コーディネーター養成研修会を開催した。肝炎医療コーディネーター養成研修会では、肝疾患の基礎的な知識（総論・各論）、県の

肝炎に関する施策について、肝炎地域コーディネーター養成研修会では、肝疾患の基礎的な知識（初級）、患者心理、仕事と治療の両立支援、県の肝炎に関する施策について講義を行い、いずれの研修会においても試験（○×問題）を行った。問題数は肝炎医療コーディネーターが40問、肝炎地域コーディネーターが30問で、肝炎医療コーディネーターは正答率70%以上、肝炎地域コーディネーターは正答率60%以上を合格とした。

また、2024年11月4日に埼玉県県民健康センターを利用して開催した肝炎コーディネーターフォローアップへの申し込み時に、google フォームを利用して活動に関するアンケート調査を実施するとともに、パネルディスカッションにおいて肝炎 Co の活動実態と課題について討議した。

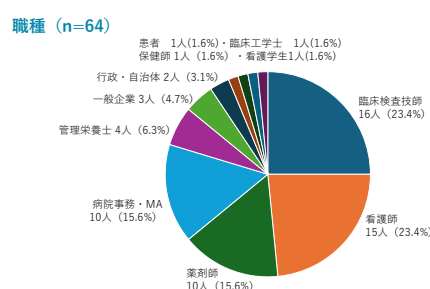
肝炎 Co の活動に関するアンケート内容を以下に示す。

- ・施設名
- ・職種
- ・在職年数
- ・肝炎 Co の種類
- ・肝炎 Co の活動ができているかどうか
- ・肝炎 Co の活動に際して人数が足りているかどうか
- ・活動でよかったこと
- ・活動で困ったこと

C. 研究結果

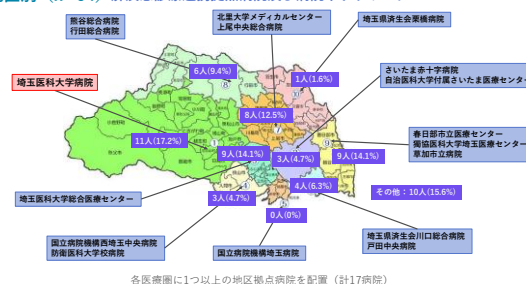
2024 年度に肝炎医療コーディネーターは105人が受講し、105人（看護師28名、保健師0名、栄養士9名、薬剤師13名、検査技師31名、事務7名、患者0名、その他17名）が合格した（合格率100%）。一方、肝炎地域コーディネーターは70人が受講し、50名（看護師3名、保健師16名、栄養士1名、薬剤師0名、検査技師1名、事務員8名、患者0名、その他41名）が合格した（合格率100%）。

肝炎コーディネーターフォローアップは、64名が事前申し込みをし、62名が参加した。肝炎 Co の活動に関するアンケートは64件の回答が得られた。職種は、臨床検査技師が16名（23.4%）と最多で、看護師15名（23.4%）、薬剤師10名（15.6%）、MA・医療事務10名（15.6%）、管理栄養士4名（6.3%）と次いで、一般企業3名（4.7%）、行政・自治体2名（3.1%）、保健師、患者、臨床工学士、看護学生が各々1名（1.6%）の参加も見られた。



参加者の医療圏毎の人数は、①県西南地区11人（17.2%）、②さいたま地区3名（4.7%）、③川越地区9名（14.1%）、④西武線沿線県南地区3名（4.7%）、⑤東部東上線沿線県南地区0名（0%）、⑥埼京線・京浜東北線沿線県南地区4名（6.3%）、⑦県中央地区8名（12.5%）、⑧県北地区6名（9.4%）、⑨県南東地区9名（14.1%）、⑩県北東地区1名（1.6%）、その他10名（15.6%）と、ほぼ県内全域からの参加が確認できた。

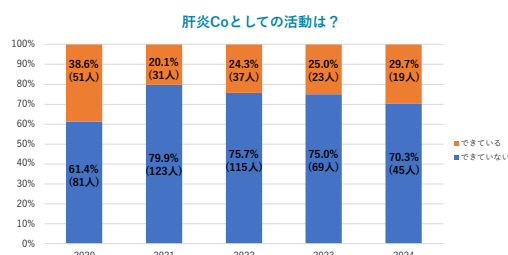
地区別 (n=64) 肝疾患診療連携拠点病院及び病院ネットワーク



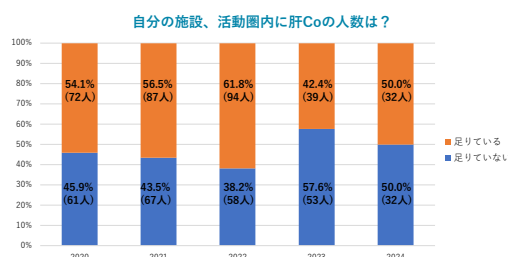
在職年数は、10年目未満が17名（26.6%）、10年目以上が47名（73.4%）で、コーディネ

ネーターの種類は、肝炎医療コーディネーターが 54 名 (84.4%)、肝炎地域コーディネーターが 10 名 (15.6%) であった。

肝炎 Co として活動ができていると回答したのは 19 名 (29.7%) で、同じ質問に対して 2020 年度 39%、2021 年度 20%、2022 年度 24%、2023 年度 25%であり、2021 年度にコロナ禍で活動が低下した以降は、少しずつ上昇が持続していた。



活動に際して肝炎 Co の人数が足りていると回答したのは 32 名 (50.0%) で、2020 年度 54%、2021 年度 57%、2022 年度 61.8%、2023 年度 42%とほぼ横ばいで経過した。



全体ディスカッションでは肝疾患診療に関する最新的话题を紹介するとともに、「肝炎コーディネーターの活動について」をメインテーマとし、各施設の状況、取り組みなどの発表があった。各コーディネーターの代表的な意見として、活動でよかったこととしては①患者さんとのかわり、②知識の向上などがあがった。活動に際し困って

いることとしては、①何をしたらよいかわからない、②仲間がいけないという意見が主であった。今後活動してみたいこととしては、さらなる活動の活性化であり、活動を開始するための“きっかけ”が重要であるという意見であった。

Coの活動で良かったこと

職種	コメント
看護師	治療に繋げられる勉強になる、知識の向上 透析患者さんの感染対策を強化できる 知識の普及 学会発表ができた
事務・MA・SW	B・C型肝炎治療について患者さんの案内について、治療内容や今後についてなど、寄り添ってお話しができた。
薬剤師	肝機能障害の患者さんに必要な情報を届けられた。 肝炎について勉強できた。
臨床検査技師	肝炎検査を患者さんに勧める手助けができています。 多職種チームで活動ができた。 自分の職種以外の知識を習得できた。 データをまとめている。
患者さん	肝炎患者さんをフォローすることで、仲間が増えた。

①患者さんとのかわり、②知識の向上

Coの活動で困ったこと

職種	コメント
看護師	患者さん自身の病識がなく、受診になかなか繋がらない 活動が足っていない 何をしたら良いかわからない 日々進歩しているため自分でも勉強しなければならないと実感している。 患者さん一人あたりにかける時間が少ない自分のスキルアップが叶わない 知識不足を感じる 病棟での患者さんへの貢献の仕方がわからない。
病院事務	肝がん・重症肝炎変性医療助成は特にハードルが高く、ご案内したい患者さん多いが病状以外での条件をみただけでできないことが多い。
薬剤師	具体的な活動ができていません。 職場では周りに医療コーディネーターがいけないこと。
管理栄養士	肝炎チームが無いこと。

今後活動してみたいこと

肝臓病について、患者会等に参加したい。
今は肝がん・肝硬変治療中の患者さんの経過について助成などが適応となるが医師と確認したい
肝炎治療の専門施設との連携を、取ってほしい
肝炎についての勉強会など
助成金の説明
具体的な活動を行っている施設の事例を聞きたい。
啓発活動をしてみたい
院外での活動
地域・他施設との連携した活動など
慢性者が出た場合、連携に促ってくる医療コーディネーターとの連携
病院全体での研修
肝臓教室など啓発活動
患者さんのアドヒアランス管理
以前のように患者向け講習会等行い活動の場を広げていきたい。
まずは肝炎教室を開きたい。
院内の連携をとった活動を行いたいと考えます
後援育成、患者指導
今後は、連携をはかり啓発に関わっていきたいと思います。
地域連携をとりたい

何か“きっかけ”があれば活動が始まる？

Coの活動で困ったこと

職種	コメント
臨床検査技師	思ったような活動ができない。 メンバー間でのモチベーションの差。 コロナの影響で集合形式の肝臓病教室未経験のメンバーが増え、教室再開時に運営が滞った 過去症例への取り組み方法など模索中 教室の運営 医師との疎通
患者さん	医療費助成などを説明するとき、知識が足りなかった。

①何をしたらよいか分からない
②仲間がいけない

D. 考察

埼玉県では2024年度においても継続した肝炎医療コーディネーター、肝炎地域コーディネーターの養成を実施した。各コーディネーターの試験の合格率は肝炎医療コーディネーター、肝炎地域コーディネーターともに100%と高率であったが、正答率が30%台の試験問題（HBVの再活性化対策など）もあり、一部の試験問題に関してはレベルの再考も必要であると考えられた。

2024年度は肝炎コーディネーターに対するアンケート調査において実際に活動できていると回答したのは29.7%（19/64名）であり、2021年度にコロナ禍で活動が低下した以降は、少しずつ上昇が持続していた。肝炎コーディネーター活動に際して肝炎コーディネーターの人数が足りていると回答したのは50.0%（32/64名）で、2020～2023年度と比してほぼ横ばいであった。肝炎コーディネーターの活動に関して、埼玉県内での地域差はなかった。

新型コロナウイルス感染の流行以降での肝炎コーディネーターの活動アクティビティが低下していたが、コーディネーターの適切な養成、配置により活動の維持に寄与していると考えられた。

今後のさらなる肝炎コーディネーターの活動を向上させるために何かの“きっかけ”作りが課題であることが判明した。

E. 結論

埼玉県における肝炎Coの活動実態と配置状況について検討した。埼玉県ではコーディネーターの適切な養成、配置により活動の維持できていた。今後はさらなる活動の向上のための“きっかけ”作りが課題である。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

なし

<研究活動に関連した実務活動>

埼玉県肝相談センター室長として、埼玉

県疾病対策課と連携し、肝炎撲滅対策に取り組んだ。

G. 研究発表

1. 発表論文

該当なし。

2. 学会発表

堀口さやか, 内田義人, 須田幸子, 平野孝則, 持田 智 管理栄養士の肝炎コーディネーターによる肝硬変患者に対する入院中の栄養指導 肝臓65巻Suppl.1 Page A269. 2024

3. その他

啓発活動

1. 内田義人 持田智 令和6年度 埼玉県肝炎医療研修会 企画・講演 主催 埼玉県 2024年11月4日
2. 内田義人 持田智 令和6年度 埼玉県肝炎医療コーディネーター養成研修会 企画・講演 主催 埼玉県 2024年11月4日
3. 内田義人 持田智 令和6年度 埼玉県肝炎医療コーディネーター研修会（フォローアップ） 企画 主催 日本肝臓学会 2024年11月4日
4. 内田義人 持田智 令和6年度 埼玉県肝炎地域コーディネーター養成研修会 企画・講演 主催 埼玉県 2024年12月5日
5. 内田義人 令和6年度 坂戸保健所 難病医療講演会 自己免疫性肝疾患を知ろう 日常生活で気を付けること 主催 坂戸保健所 2024年12月12日

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし